

平成 19 年 2 月 28 日

各 位

本社所在地	東京都千代田区神田佐久間町1丁目9番地
会社名	株式会社テラネット
代表者	代表取締役社長 岡田 圭治
コード番号	2140 札幌証券取引所 アンビシャス
問合せ先	常務取締役管理部長 三好 学
電話番号	011-706-1244
U R L	<a href="http://www.terranetz.com">http://www.terranetz.com</a>

## 札幌証券取引所アンビシャス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 19 年 2 月 28 日に札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

## 平成 18 年 12 月期

## 決算短信 (非連結)

平成 19 年 2 月 28 日

上場会社名 株式会社テラネット  
 コード番号 2140

上場取引所 札幌証券取引所 アンビシャス  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.terranetz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 7 日  
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日

氏名 岡田 圭治  
 氏名 三好 学 TEL (011)706-1244  
 配当支払開始予定日 -  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18 年 12 期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	403	184.6	104	-	66	-
17 年 12 月期	218	109.8	1	-	△0	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	60	-	3,875 94	- -	28.0	23.2	16.5
17 年 12 月期	△9	-	△725 10	- -	△129.6	△0.9	△0.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 12 月期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数 18 年 12 月期 15,682 株 17 年 12 月期 12,820 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	474	431	90.9	24,759 24
17 年 12 月期	99	2	2.5	196 83

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 17,420 株 17 年 12 月期 12,820 株  
 ②期末自己株式数 18 年 12 月期 - 株 17 年 12 月期 - 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	26	△260	297	69
17 年 12 月期	8	△21	5	6

## 2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270	28	24
通期	700	147	138

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,921 円 92 銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	-	-	-	-	-	-
18 年 12 月期	-	-	-	-	-	-
19 年 12 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社は、デジタルコンテンツの制作及びオンラインゲームの運営を主たる業務とし、(1)オーダーメイドCOM事業、(2)ネットワークコンテンツ事業、(3)企画営業事業を行っております。

### (1) オーダーメイドCOM事業

オーダーメイドCOM（以下「OMC」と略す）事業とは、イラストレーターやライターなど、創作を行なう技術を持つ人々「クリエイター」をとりまとめ、専用に開発したインターネット上の運営管理システムによって、彼ら彼女らの創作能力を BtoC（消費者向けの小売り）又は BtoB（企業間の取引）向けに提供する事業です。

厳選なる試験をクリアした登録クリエイターは、平成 18 年度において 3,300 名を超え、そのジャンルも「イラストレーター・ライター・声優・ミュージシャン・フォトグラファー・プログラマー・書道家」といった様々な範囲に拡大しており、主にインターネット上での個人顧客向けサービスに活かしております。また他にも、後述する全ての事業に対して優良なコンテンツを供給する役割を担っています。

#### ①個人顧客向けサービス

友人の誕生日に似顔絵をプレゼントしたい、携帯の着信音を自分だけの曲にしたい、自分だけの絵を描いてほしい、ブログで使うカッコイイ挨拶を代筆して、等々。

個人顧客向けのOMCでは、イラスト・文章・音楽・音声などのデジタルデータを中心に、様々な「オーダーメイド」を提供しております。ウェブ画面上の操作だけで誰もが簡単に、世界に一つだけの“品”をオーダーできます。

また、OMCは、そのオーダーメイド機能をタイアップ先の他社企画へと提供することが可能です。先行投資を掛けることなく、ビジュアルの強化や顧客満足度の増加ツールとしてご活用いただいております。

#### ②法人顧客向けサービス

一見普通の「企業向け総合デザイン事業」である法人顧客向けのOMC、しかし、クリエイターバンク機能とIT技術を活用することで、速度と生産力を確保しております。また、数多くの登録クリエイターを活かしたコンペシステムによって、多岐に亘るサンプルバリエーションをご提供できます。

そのサービス範囲は幅広く、デザインはもとより、文章・楽曲・音声・写真・書・ソフトウェア等、企業のニーズに対応したサービスを提供しております。

### (2) ネットワークコンテンツ事業

当事業では、オンラインゲームの企画・開発・運営、アバターの制作・販売、トレーディングカードゲームの制作・販売等を行なっています。

#### ①オンラインゲーム

他社とは一線を画す思考型の異色のオンラインゲーム、それが当社の運営するウェブトークロールプレイングゲームです。ゲーム内の仮想世界での出来事やシナリオは、マスターと呼ばれるライティングスタッフによって管理され、小説家が新たな物語を書き起こすかのように参加者へと伝えられます。

コンピュータ処理のみでは実現できない無限の選択肢と、無限の物語展開を可能にすることがこのゲームの魅力となっています。

##### ・Asura Fantasy Online（アシュラファンタジーオンライン）

漫画家の士郎正宗氏がメインイラストレーターを務める、11世紀頃のif地球"ジ・アース"を舞台としたファンタジーロールプレイングゲームです。月の精霊力によって開くムーンロードによって繋がった国々をまたにかけ、史実や歴史上の人物のifをテーマに、ナイトやウィザード、侍や忍者が冒険を繰り広げます。

##### ・Beast's Night Online（ビーストナイトオンライン）

華やかなショービジネスの世界に人ならざるものの影あり。Beast'sNightOnlineは、芸能界という衣に身を隠した獣人達が、人知れず人類の敵と戦う現代物のロールプレイングゲームです。

## ②アバター

アバターとは、チャットや掲示板、オンラインゲーム等のインターネットコミュニティにおいて、サービス提供元が、付加機能として提供するキャラクター画像のことです。

各ユーザーごとに表情・髪形・服・アクセサリなどを自由に購入・着せ替えできるのが特長であり、コミュニティサイトでの優良な収入源になっています。

現在当事業部では、アバター事業として、多くの企業に対して書き下ろしのオリジナルアバター画像を販売しています。

当社が作成するアバターは、海外からの輸入品とは違い、提携会社のサイトに合わせてデザインと組み合わせ（レイヤー）をフルオーダーし、かつ、刻々と変化する流行や企画に沿って作られています。

## (3) 企画営業事業

当事業は、コミュニケーションサイトの運営管理及びメディア関連企業・携帯電話関連企業のニーズに対してコンテンツを提供する事業です。

最先端の流行を敏感にとらえ、柔軟に企画力と営業力を発揮しております。

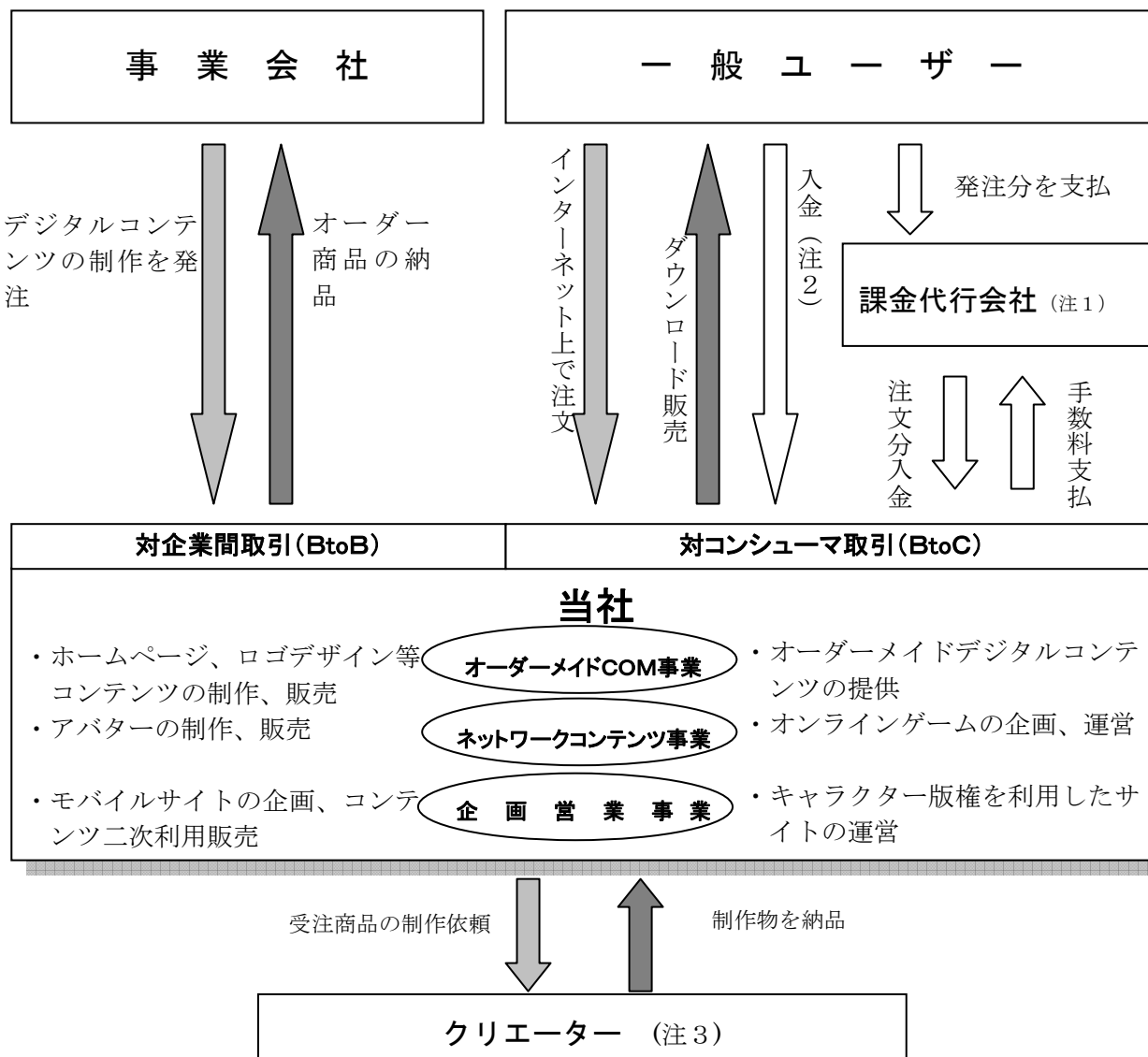
### ①@L i c c a（アットリカ）

（株）タカラトミーの著作権を管理する（株）ティーツーアイエンターテイメントと当社の共同事業で「@L i c c a」を運営しています。着せ替え人形で有名な「リカちゃん」を使用したバーチャル着せ替えサービスで、着せ替え用のアバター・家具アバター等をサイト内で販売しております。往年のリカちゃんファンから子供たちまで幅広いファン層に対応しています。

### ②携帯電話関連及びメディア関連企業向けコンテンツ

近年、携帯電話を使ったインターネットの利用が急速に伸びております。当事業では、この需要拡大に対応し、携帯電話関連企業に対して、デコレーションメール（HTMLメール）の素材や、様々なタイプのコンテンツを提供しております。また、当社所有のコンテンツをメディア関連企業に対して二次利用販売しております。

[事業系統図]



- (注) 1. 課金代行会社は株式会社ウェブマネー、株式会社ディーシーカードの2社を利用しております。  
 2. 一般ユーザーからの入金方法といたしまして、上記課金会社を通さず、郵便振替による直接入金もあります。  
 3. クリエーターとは当社で契約している、外注のイラスト、音声、シナリオ等の制作者をいいます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げ、その経営理念に基づき、世界中の人々に喜びを与える創造力と知識を持つ人材の育成及びIT社会の健全な発展に寄与することを目標としております。

- ・ 世界中の人々の心を豊かにする企業を目指し続けます
- ・ 創造力による革新を常に追求し続けます
- ・ 全てのステークホルダーに対し正直であり、誠実であり、倫理を守り続けます
- ・ 夢・技術力を活かし絶えず進歩し、挑戦し続けます
- ・ 社員・株主・社会の夢と発展のために利益と成長を追求し続けます

当社はクリエイターの「創造力・技術力」を基盤として、さまざまなコンシューマーサービス並びに企業向けコンテンツ制作・デザインを提供しております。近年のブロードバンドの普及やサービスの多様化により、デジタルコンテンツ市場環境は大きく変化しております。今後は、更に加速するデジタル情報化社会においてデジタルコンテンツのニーズがますます高まることが予想される中、当社は常に斬新で付加価値の高い創作物をマーケットに提供いたします。顧客の満足を追求した商品を積極的に提供することにより、デジタルコンテンツ市場の活性化ならびに拡大に貢献し、企業価値拡大の実現を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体制の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は将来の事業展開及び経営体制強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当は行なっておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、投資単位の引下げについては、株式の流通性の向上による広範な投資家層の参加を促すための有効な施策と考え、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高経常利益率15%、株主資本当期純利益率（ROE）12%を目標とする経営指標としております。

当事業年度は、売上高経常利益率16.5%、株主資本当期純利益率（ROE）14.1%と目標を達成いたしました。今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に進展しているデジタルコンテンツ市場において、クリエイターの創造力を最大限に活用することに注力いたします。そして、迅速かつ的確に良質なコンテンツの提供を行ない、業界でのプレゼンスを高めてまいります。

とりわけ、当社の事業展開においてクリエイターバンク機能の充実が重要であり、インターネットの特長を活かしたクリエイターネットワークの構築を行い、個性や環境にあわせたクリエイティブな仕事を提供し続けることでクリエイターの活躍の場を広げます。また、クリエイター間の競争や刺激の発露を促す仕組みを構築し、当社の仕事に関わることへのモチベーションを高めてまいります。

同時に、当社内でのオペレーション体制の強化を行うことで、高効率で高付加価値なコンテンツを供給いたします。

また、この基本戦略のもとで、常に市場動向を注視しつつ、変化に機動的に対応する体制を構築し、ユーザーのニーズを的確に把握することも重要であると考えております。クオリティ向上に徹底的に拘ると同時に、スピードも追求し、これらを両立するための設備・人材への投資を行い、継続的な業績向上と企業価値の向上を目指します。

更に、日本が誇る「ものづくり」の文化を基軸に当社が創り出す様々なオリジナルコンテンツのグローバルな展

開も視野に入れ、更なる成長への礎を構築いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が属するコンテンツ市場及びオンラインゲーム市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下において、当社は市場での優位性を確保すべく、下記事項を対処すべき課題として認識し、それに適合した経営戦略を推進してまいります。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

①「オーダーメイドCOM」ブランドの確立と企画・制作体制の強化

ユーザーとクリエイターを繋ぐインターフェースとしてブランドを築いてきた「オーダーメイドCOM」をより一層確立するとともに、グローバルな展開を視野に入れた革新的なコンテンツの企画開発に注力してまいります。また、制作面においては、クリエイターにとって働きやすい環境作りを目指し、同時に品質・納期・コスト等の管理体制の強化に取り組んでまいります。

②潜在顧客の確保

デジタルコンテンツは今後の市場拡大に伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると推測されます。当社はこの潜在的な顧客を確保すべく、様々なメディアを通じて当社が提供するコンテンツに接する機会を増加させます。また、当展開は既存顧客に対しては、当社コンテンツにより深く関与する機会を増加させることとなり、顧客とコンテンツとをより強固に、かつ継続性を持った形で結び付けられるように取り組んでまいります。

③人材の確保

当社が提供するコンテンツの維持や今後のコンテンツの充実、潜在顧客の確保、新たな事業への進出を図る上で最も重要であると考えているのは人材の確保であります。事業拡大に伴い、社内人材はもちろんのこと、外部クリエイターの確保が重要となってまいります。ブランド力の向上と継続的な募集を行うことで、競争力のあ

④営業体制の強化

当社において保有するコンテンツの使用権の許諾及び企業向けにデジタルコンテンツを販売する等の営業体制を強化することで、保有権利及びクリエイターの積極的かつ効果的な活用を実現させ、収益の拡大を図ってまいります。

⑤管理体制の強化

会社の規模の拡大に伴い、将来発生しうる間接業務の増加に対応するため、固定費増とのバランスを勘案しつつ、業務フローの見直し及び管理体制の組織的な整備を進めていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、好景気が続くなか、民間設備投資の回復に取り残されている印象が残る IT 投資も本格的な回復基調が現れました。多くの企業が投資を抑制してきた情報システムは、単なる合理化を目的にしたものからビジネスの構成要素として重要な役割を担うものとなり、事業拡大や収益向上のための投資に力を入れる機運が高まりつつあります。また、情報通信の分野におきましては、高速化、小型化が進み、多様な機器をつなげるネットワークが実現した結果、膨大な量のデータ交換が行われるようになりました。

デジタルコンテンツ市場は、年々成長しており、中でもオンラインゲームや SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の成長が著しく、当社で制作するアバターの需要が非常に高まりました。一方、デザイン制作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応できなくなっており、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が求められ、企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社ではコアコンピタンスであるクリエイターバンク機能を中核に事業ドメインを拡大し、企業向けサービスの強化及び提案型の営業を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 403,025 千円（前期比 184.6%）、営業利益 104,618 千円（前期比 8,315.9%）と前期を大幅に上回りましたが、新株式発行諸費用及び株式公開準備費用等の営業外費用の計上により、経常利益は 66,467 千円（前期は 920 千円の損失）、当期純利益 60,782 千円（前期は 9,295 千円の損失）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

##### a. オーダーメイドCOM事業

当事業年度は、コンシューマー向けサービスの主力商品であるオーダーメイドのイラスト画像の新規顧客獲得が計画どおり進捗しなかったものの、企業向けオーダーメイドサービスが拡大したため、本事業の売上高は 111,666 千円（前期比 147.1%）となりました。

##### b. ネットワークコンテンツ事業

当事業年度は、自社で運営するオンラインゲームは前事業年度の実績を維持いたしました。一方、デジタルコンテンツ市場の成長に伴い、コンテンツプロバイダー各社に対するアバター制作案件が大幅に増加した結果、本事業の売上高は 159,250 千円（前期比 111.8%）となりました。

##### c. 企画営業事業

本事業は当事業年度より新たに開始され、企業向けに当社が所有する著作物の二次利用権及び携帯電話関連会社に対し、コンテンツの提供を行いました。また、株式会社ティーツーアイエンターテイメントと共同事業である「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@L i c c a」及び携帯電話の au 公式サイトとして「デコザク」（デコレーションメール素材のダウンロードサービス）の運営を開始いたしました。

この結果、本事業の売上高は 132,108 千円となりました。

#### (2) 財政状態

当該事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は 69,670 千円となりました。当該事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 26,105 千円となりました。

これは、売掛金の増加 100,653 千円があった一方、税引前当期純利益を 61,491 千円計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 260,687 千円となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出 100,000 千円、サーバーの購入等による有形固定資産の取得による支出 30,096 千円ならびに新規事業「@L i c c a」のプログラムとして無形固定資産の取得による支出 126,126 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は297,903千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出70,097千円があった一方、株式の発行による収入368,000千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	11.5	2.5	90.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—
債務償還年数(年)	△0.8	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△58.7	3.5	26.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数(年)：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 次期の見通し

当社がターゲットとしているコンテンツ市場は、平成18年7月の閣議決定「経済財政運営と構造改革に関する方針2006」の中で、今後10年間で5兆円拡大する計画が発表されるなど、ますます成長が見込まれております。また、デジタルコンテンツは今後の市場拡大に伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると推測されます。当社ではオーダーメイドのコンテンツを制作・供給する特長を活かし、事業ドメインを拡大するとともに、企業向け事業のさらなる強化を行い、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

上記により、売上高は700,000千円(前期比173.6%)、経常利益147,230千円(前期比221.5%)、当期純利益138,735千円(前期比228.2%)と増収増益を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する項目は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

#### a. コンテンツ市場動向について

新聞・雑誌・書籍等のコンテンツ市場が均衡している環境下において、インターネット・携帯電話における画像・テキスト等の市場規模(出典：デジタルコンテンツ白書2006)は、平成17年に6,057億円と5年前に比して2倍以上に拡大しており、今後も有望な市場として拡大する見通しとなっております。

当社はこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで業績の拡大を図る方針ですが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b. オンラインゲーム市場動向について

当社はネットワークコンテンツ事業においてオンラインゲームサービスを展開しております。

オンラインゲームの市場規模(出典：デジタルコンテンツ白書2006)は平成17年で596億円となり、ゲーム市場全体の1兆1,442億円から見ると約5%とまだ小さいものの近年急速に広がりを見せており、今後も拡大していくものと考えられておりますが、その要因として、大きく以下の2点が挙げられています。まず1点目は、インターネットに関連するインフラの高度化であります。ブロードバンドの普及により、インターネットはより快適で利便性の高いものに発展しており、多様なコンテンツがインターネット上で配信できるようになっております。2点目は、動作環境のオンライン化が挙げられます。次世代コンシューマ機もネットワーク対応装備となっており、更に携帯電話等のパケット定額制、通信速度の高度化など、全てのゲーム動作環境でのオンライン化

が進んでいると考えられます。

これらの要因により、オンラインゲームに対する需要は高まりつつあり、経済産業省首都圏情報ベンチャーフォーラム「オンラインゲーム研究会」分科会が発足する等、オンラインゲームはブロードバンドインフラ上のコンテンツとして注目されております。

当社もオンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社と類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めず、当社が予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. インターネット市場について

日本のインターネット人口（出典：インターネット白書 2006、以下同じ）は平成 18 年 2 月調査時点で 7,361 万 9 千人になりました。平成 17 年 2 月調査の 7,007 万 2 千人と比較して 354 万 7 千人増（前年同期比 105.1%）と伸びは鈍化しているものの、平成 18 年 12 月末では 7,661 万人となる見通しです。

インターネット世帯浸透率（利用場所、接続機器を問わずインターネット利用者がいる世帯の比率）は 85.4% となり、平成 17 年 2 月調査時点の 82.8% から 2.6 ポイント増加しています。また、インターネット世帯普及率（「勤務先/学校のみ」「携帯電話/PHS のみ」を除き、自宅の機器でのインターネット利用者がいる世帯の比率）は 57.3% となりました。

当社の事業はインターネットと密接に関係しており、市場の拡大は続くものと考えておりますが、市場の停滞や衰退が起きる、又は法的規制により当社の事業が制限されるなどの事態が起きた場合は、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d. オーダーメイドCOM事業について

##### ① 個人顧客向けサービス

当社のホームページ上で顧客が希望の商品雛形から当社で契約しているクリエイターを選択して、そのクリエイターが顧客の希望商品（イラスト、文書、ボイス等）を制作し、当社でその商品を検収して顧客へダウンロード販売するサービスです。

当サービスでは顧客の増加はもちろん、クリエイターの質及び数が重要となりますが、当社は平成 18 年 12 月末現在、制作クリエイター登録が約 3,300 名となっております。登録しているクリエイターは年々増加しており、今後も増加する見込みですが、当社の予測どおり推移しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 法人顧客向けサービス

顧客のニーズに合わせ、ホームページデザイン、ロゴデザイン、キャラクターデザイン等を行っております。当サービスは当事業年度より本格的な営業を開始し、非常に需要が大きく、成長を見込んでおりますが、当社の予測どおり推移しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. ネットワークコンテンツ事業について

##### ① オンラインゲーム

当社で提供するオンラインゲームは、ウェブトークロールプレイングゲーム（以下、「WTRPG」という）と称し、電子メールやウェブブラウザを用いて遊ぶゲームとなります。一般的なオンラインゲームでは顧客は決められた道筋に従う形となりますが、当社のWTRPGは、顧客と作り手側が相互に情報を収受することで物語や世界観を生み出していくという特長があります。

オンラインゲーム市場の伸長に伴い、当社と類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当社が予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当社が提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② アバター

アバターとはインターネット上での着せ替え人形のようなものであり、顧客はオンラインゲームやブログ、コミュニティサイトで基本キャラクターに各自好みの髪型、表情、服装等を組み合わせ、自分の分身を作り出します。

当社は顧客よりアバター素材のデザインを受託し、制作しており、インターネットや携帯電話の普及により、アバター市場は今後も拡大していくものと考えておりますが、競争の激化及び市場の拡大が当社予測を下回る場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### f. 新規事業について

当社は、事業拡大のために株式会社ティーツーアイエンターテインメントと平成18年6月にPCコミュニティサイト「@Licca (アットリカ)」の共同展開を行うことに合意いたしました。「@Licca」は1967年に発売された着せ替え人形である「リカちゃん」をキャラクターとしたサイトです。具体的には、会員登録をすると、日記・サークル・アルバムなどの基本的なコミュニティ機能が使用できます。「@Licca」への会員登録は無料ですが、ユーザーはアバターや部屋を自分の好みに合わせてコーディネートするためのアイテムを有料にて購入することとなります。しかしながら、当社が計画しているとおりのユーザー数が推移しない場合は、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はインターネット上のコミュニケーションツールとして「@Licca」を提供しており、いわゆる出会い系サイトを規制する法律である「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」で定めるインターネット異性紹介業者には該当しないと認識しております。しかしながら、同法の運用及びこれに対する対応如何によっては、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、ユーザーがコミュニティサイトに登録する際、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨をユーザーに告知して同意していただいております。しかしながら、この同意にもかかわらず、「@Licca」において重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があるとともに、当社の企業イメージの悪化等により、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### g. 業績の推移について

当社は、平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は7年程度と社歴が浅く、また当事業年度において新規事業を開始していること等から、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえず、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の事業展開、経営成績並びに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、第3期事業年度から第7期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	147,869	190,523	198,857	218,304	403,025
経常利益又は経常損失(△)	△44,000	△27,816	△51,373	△920	66,467
当期純利益又は 当期純損失(△)	△44,360	31,506	△51,495	△9,295	60,782
純資産額	△178,191	63,314	11,819	2,523	431,305
総資産額	80,874	117,113	102,393	99,169	474,709

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第3期及び第4期の財務諸表については監査を受けておりません。

なお、直近2事業年度における概況は以下のとおりであります。

平成17年12月期は、携帯電話向けコンテンツの売上とアバターの売上が増加したことにより、売上高218,304千円(前期比109.8%)と増収となったものの、営業外費用の影響により経常損失920千円(前期は51,373千円)

の損失)となりました。

平成18年12月期は、企業向けの案件中心に需要が伸びた結果、売上高403,025千円(前期比184.6%)、経常利益は66,467千円(前期は920千円の損失)と大幅増収増益となりました。

#### h. 個人情報の保護について

当社が提供するウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録等が必要となる場合があります。また、契約する外部クリエイターの個人情報を保有しております。こうした情報は当社において守秘義務があり、個人情報の取扱いについては、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、外部からの不正アクセス等により当社が保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### i. 知的財産権について

当社が扱うコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的並びに技術的な対策に万全を期しております。当社は著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に対して弁護士に相談し、当社と著作者・使用者の権利や契約など法的な整備を行いました。

今後も、著作分野においては、時代の要求に応じ、常に現状より高次の体制整備を行うことが当社の事業性向上必要不可欠なため、著作権を含む知的財産分野での法務体制のさらなる強化を図ってまいります。

しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、コンテンツ提供者の虚偽申告等の事由によって、当社がユーザー及びコンテンツ提供者、もしくは第三者等から訴訟を提起された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### j. ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当社が提供する一般ユーザー向けのサービスの業績については、一般ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。

当社では、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化に伴って、ユーザーから見た場合の魅力が低下した際には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### k. プログラム不良について

当社が提供するウェブサイト上のサービスについては、多くのサーバープログラム及びソフトウェアによって維持されています。これらサーバープログラム及びソフトウェアに障害が発生した場合は、該当のサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。

当社では、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### l. システムダウンについて

当社が提供するウェブサイト上のサービスについては、パソコンやサーバー機器及び通信ネットワーク機器によって維持されています。これらハードウェアに関しては、自然災害・事故・外部からの不正な進入等の犯罪・一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社では、迅速なシステム復旧に備えるべくシステムの二重化等の対策を施すとともに、24時間監視体制など適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めております。

しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの事態により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなかった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### m. 技術革新について

当社が提供していますオンラインゲームやモバイルコンテンツ等のインターネット関連の業界は、市場のモデルチェンジサイクルから分かるように、技術革新の速度が速く、それに伴ってサービスモデルやソフトウェアの更新等、追加の開発が生じる可能性が高い業界となっております。

このような状況の中で、当社が競争力を維持するためには、技術革新に対応することが必要となり、研究開発費等の費用負担が多大に発生するおそれがあります。

また、競合先が開発したサービスにより、当社の提供するサービスが陳腐化し、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

n. 法的規制について

インターネット市場においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」いわゆるプロバイダ責任法が施行され、また、「不正アクセス行為の禁止などに関する法律」、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」、「電子署名及び認証業務に関する法律」などの法制度が整備されてきておりますが、当社がインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが更に進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当社の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

o. 小規模組織であることについて

当社は平成18年12月31日現在、常勤取締役5名、常勤監査役1名、従業員33名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当社は、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

p. 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である岡田圭治は、経営戦略の立案・決定や提携先及び取引先との交渉において中心的な役割を担っております。一方、取締役会長の寺岡敏明は当社の創業者として経営全般に対し精通しており、両者は当社の事業を遂行する上で不可欠な存在であります。

当社では、事業拡大に応じて両者への依存状況を軽減すべく、権限委譲等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

q. 取締役、監査役の兼任について

当社の取締役、監査役の他社取締役等の兼務の状況は、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況
取締役会長	寺岡 敏明	株式会社コスモ・エンジニアリング 取締役
取締役	浅水 博	アブリッジ・モーション・テクノロジー株式会社 代表取締役 電気通信出版株式会社 取締役
監査役	三浦 方子	有限会社石狩興農 取締役
監査役	坂東 守	坂東司法書士事務所 所長 株式会社コスモ・エンジニアリング 監査役
監査役	柏木 宗利	株式会社ミレニウム・アソシエイツ 代表取締役

(注)取締役浅水博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役坂東守及び柏木宗利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

上記3名は、当社事業に関する助言を得ること及び監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

r. 関連当事者との取引について

第7期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において、当社と関連当事者との取引は、下記のとおりであります。なお、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第六十二号）による開示の対象となる取引以外の取引についても記載をしております。

平成18年12月期において当社と役員の間以下の取引がありますが、平成18年5月17日をもって解消しており、その後関連当事者との取引はありません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	寺岡敏明	—	—	当社取締役	(被所有) 15.15	—	—	資金の借入 (注) 12	26,603	借入金	—
役員	岡田圭治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 0.40	—	—	資金の借入 (注) 12	495	借入金	—
役員	齊藤尚嗣	—	—	当社取締役	(被所有) 0.28	—	—	資金の借入 (注) 12	506	借入金	—

(注) 1. 平成18年5月17日をもって、全額返済しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入期間中、無利息で借入れしております。

s. 人材の確保及び育成について

当社の事業展開において、グローバルな展開を視野に入れたコンテンツ企画における豊かな経験を有する人材及び外部クリエイターの確保が当社グループの成長を支える重要な要素となっております。

当社では、OJTによる人材育成、ストックオプション制度によるインセンティブの充実、オーダーメイドCOMクリエイターの登用等により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当社が計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部クリエイターにつきましても、当社事業の拡大及び認知度向上によりオーダーメイドCOMブランドのプレゼンスを高め、これに伴ってクリエイターのステイタスを向上させることで、量・質ともに充実させる方針ですが、計画どおりいかない場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

t. たな卸資産について

当社の取り扱う商品は見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、従来不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。そこで当社では、在庫管理を重要な経営課題と認識し、マーケティングリサーチなどを駆使した需要予測を行い、在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

u. 配当政策について

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。しかし、平成18年12月期末において未だ繰越損失を抱えている状況であり、配当は行っておりません。

当社は、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であります。

v. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、会社法第 236、第 238、第 239 条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現時点における新株予約権の状況は、「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

w. 投資事業組合等保有の当社株式について

当社発行済株式総数のうち、投資事業組合等の所有割合は平成 18 年 12 月 31 日現在で 27.5%であります。当社株式公開後において投資事業組合等の所有する株式の大量売却が行われた場合、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,349		69,670		
2 売掛金		30,129		130,782		
3 商品		31,811		952		
4 前渡金		26		23		
5 前払費用		61		6,611		
6 未収入金		562		—		
7 前払金		—		5,223		
8 その他		685		270		
貸倒引当金		△178		△782		
流動資産合計		69,448	70.0	212,751	44.8	143,302
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		—		5,290		
減価償却累計額		—		635		
(2) 車両運搬具		952		952		
減価償却累計額		904	47	904	47	
(3) 工具・器具及び備品		11,361		36,168		
減価償却累計額		7,376	3,985	12,854	23,313	
有形固定資産合計		4,032	4.1	28,015	5.9	23,982
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		24,386		82,670		
(2) 電話加入権		395		395		
(3) コンテンツ		—		40,430		
(4) ソフトウェア仮勘定		—		4,856		
無形固定資産合計		24,781	25.0	128,353	27.0	103,571
3 投資その他の資産						
(1) 出資金		10		—		
(2) 長期前払費用		46		12		
(3) 差入保証金		850		5,571		
(4) 長期性預金		—		100,000		
(5) その他		—		6		
投資その他の資産合計		906	0.9	105,589	22.3	104,683
固定資産合計		29,720	30.0	261,958	55.2	232,237
資産合計		99,169	100.0	474,709	100.0	375,540

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 外注未払金		13,299		25,153		
2 1年以内返済予定の長期借入金		31,524		—		
3 未払金		7,701		6,360		
4 未払費用		1,159		4,245		
5 未払法人税等		580		2,633		
6 未払消費税等		2,471		2,920		
7 預り金		1,169		2,022		
8 その他		—		66		
流動負債合計		57,906	58.4	43,403	9.1	△14,502
II 固定負債						
1 長期借入金		38,573		—		
2 その他		166		—		
固定負債合計		38,739	39.1	—	—	△38,739
負債合計		96,646	97.5	43,403	9.1	△53,242
(資本の部)						
I 資本金	※1	63,000	63.5	—	—	△63,000
II 資本剰余金						
1 その他資本剰余金						
(1) 資本金減少差益		314		—		
資本剰余金合計		314	0.3	—	—	△314
III 利益剰余金						
1 当期未処理損失		60,790		—		
利益剰余金合計		△60,790	△61.3	—	—	60,790
資本合計		2,523	2.5	—	—	△2,523
負債・資本合計		99,169	100.0	—	—	△99,169

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		431,000	90.8	431,000
2 資本剰余金							
その他資本剰余金		—		314			
資本剰余金合計			—		314	0.1	314
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△8			
利益剰余金合計			—		△8	△0.0	△8
株主資本合計			—		431,305	90.9	431,305
純資産合計			—		431,305	90.9	431,305
負債純資産合計			—		474,709	100.0	474,709

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		218,304	100.0		403,025	100.0	184,721	
II 売上原価			88,279	40.4		99,670	24.7	11,390	
売上総利益			130,024	59.6		303,354	75.3	173,330	
III 販売費及び一般管理費			128,765	59.0		198,736	49.3	69,970	
営業利益			1,258	0.6		104,618	26.0	103,360	
IV 営業外収益									
1 受取利息			0			642			
2 その他			105	106	0.0	66	709	0.2	603
V 営業外費用									
1 支払利息			2,273			979			
2 株式交付費		—			7,776				
3 株式公開準備費用		—			29,551				
4 その他		11	2,285	1.0	553	38,861	9.7	36,576	
経常利益又は経常損失 (△)			△920	△0.4		66,467	16.5	67,387	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		19			—				
2 投資有価証券売却 益		—	19	0.0	260	260	0.1	240	
VII 特別損失	※ 2								
1 固定資産除却損			92			—			
2 商品処分損			7,289			5,236			
3 その他			212	7,594	3.5	—	5,236	1.3	△2,358
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)				△8,495	△3.9		61,491	15.3	69,986
法人税、住民税及び事 業税			580			708			
過年度法人税等			220	800	0.4	—	708	0.2	△91
当期純利益又は当期純 損失(△)				△9,295	△4.3		60,782	15.1	70,078
前期繰越損失				51,495			—		—
当期未処理損失				60,790			—		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 外注費		74,192	95.0	39,257	53.8	△34,934
II 経費						
イベント旅費		3,335	4.3	3,156	4.3	△179
減価償却費		571	0.7	31,545	43.3	30,974
その他		—	—	204	0.3	204
計		78,099	100.0	74,165	100.0	△3,933
期首商品棚卸高		44,255		31,811		△12,444
商品仕入高		5,340		384		△4,955
計		127,695		106,360		△21,335
期末商品棚卸高		31,811		952		△30,859
他勘定振替高	※3	7,603		5,738		△1,864
当期売上原価		88,279		99,670		11,390

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 17 年 12 月 31 日 残高 (千円)	63,000	314	314	△ 60,790	△ 60,790	2,523	2,523
事業年度中の変動額							
新株の発行	368,000					368,000	368,000
当期純利益				60,782	60,782	60,782	60,782
事業年度中の変動額合計 (千円)	368,000	—	—	60,782	60,782	428,782	428,782
平成 18 年 12 月 31 日 残高 (千円)	431,000	314	314	△8	△8	431,305	431,305

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△8,495	61,491	
減価償却費		5,547	38,016	
貸倒引当金の増減(△)額		△4,682	604	
受取利息及び受取配当金		△0	△652	
投資有価証券売却益		—	△260	
商品処分損		7,289	5,236	
支払利息		2,273	973	
固定資産除却損		92	—	
売掛金の増(△)減額		376	△100,653	
たな卸資産の減少額		5,154	25,592	
買掛金の減少額		△1,390	—	
外注未払金の増加額		367	1,806	
未払金の減少額		△3,162	△641	
未払消費税等の増加額		2,155	448	
その他		5,756	△4,874	
小 計		11,282	27,086	15,803
利息及び配当金の受取額		0	652	
利息の支払額		△2,690	△925	
法人税等の支払額		△580	△708	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,012	26,105	18,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	
有形固定資産の取得による支出		△2,849	△30,096	
無形固定資産の取得による支出		△20,218	△126,126	
投資有価証券の取得による支出		—	△560	
投資有価証券の売却による収入		—	820	
保証金の支払による支出		—	△5,571	
保証金の返還による収入		1,200	850	
その他		△47	△4	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,916	△260,687	△238,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		△18,943	—	
長期借入金の借入による収入		49,000	—	
長期借入金の返済による支出		△24,273	△70,097	
株式の発行による収入		—	368,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,783	297,903	292,119
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△8,120	63,320	71,440
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,469	6,349	△8,120
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,349	69,670	63,320

(5) 損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 3 月 23 日)	
区分	注 記 番 号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			60,790
II 次期繰越損失			60,790

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
<p>当社は、前事業年度において 51,495 千円の当期純損失を計上し、また当事業年度においても 9,295 千円の当期純損失を計上しており、当事業年度末現在の利益剰余金はマイナス 60,790 千円となり、自己資本が 2,523 千円と僅少な金額となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重大な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の対策を講じております。</p> <p>損失の主な要因は、当社の重要な事業の一つであるオーダーメイドCOM事業の販売先を、一般コンシューマから、企業へ拡大するに当たって、画像制作デザイナーの増員を行い、制作部門のインフラを整備した結果によるものであります。これにより、デジタルコンテンツ制作の受注増加に対処可能な体制が整備されましたので、今後東京を中心に行う企業間取引の営業の強化と連動し、翌事業年度以降の売上高増加を図ってまいります。</p> <p>事業別では、既存事業のオーダーメイドCOM事業及びネットワークコンテンツ事業において大幅な売上増を確保すべく努力すると共に、東京企画営業部を新設し、上記企業間取引の営業強化を図る成果として、新規事業においても売上高を確保することを目指してまいります。</p> <p>こうした大幅な売上高の増加により、固定費の回収が可能となり、更なる経費削減を実行することにより、翌事業年度においては営業利益を確保すべく努めてまいる所存であります。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業の前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<hr/>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 コンテンツ 定額法(2年) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法		
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、取得した画像等のコンテンツに係る費用につきましては、取得した事業年度に全額費用計上しておりましたが、当事業年度より無形固定資産へ計上する方法に変更いたしました。この変更は、画像等のコンテンツの販売が従来は取得した事業年度に、発注した顧客に対して 1 回のみでありましたが、当事業年度より複数の顧客に対して販売することにより、翌事業年度以降も継続して複数回にわたってコンテンツを販売・提供することとなったため、当該コンテンツに係る費用を取得事業年度に全額費用計上するよりも、コンテンツとして無形固定資産に計上し、減価償却を通じて売上との対応を図っていくことがより適切な処理であると判断したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べて、無形固定資産は 40,430 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益も同額増加しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 431,305 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成17年1月1日                      至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成18年1月1日                      至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)                      前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。                      なお、前事業年度の「前払金」は326千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数    普通株式    51,280 株 発行済株式総数 普通株式    12,820 株 2 資本の欠損の額は60,476千円であります。	※1 _____  2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5.10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 94.90 %であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費                    4,975 千円 給与                            41,165 千円 役員報酬                      14,657 千円 旅費交通費                    12,238 千円 支払手数料                    11,864 千円 地代家賃                      8,567 千円 管理諸費                      7,676 千円  ※2 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 工具・器具及び備品            92 千円 ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費          314 千円 特別損失                      7,289 計                              7,603	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 96.06%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入                  604 千円 減価償却費                    6,512 千円 給与                            67,122 千円 役員報酬                      33,730 千円 旅費交通費                    13,185 千円 支払手数料                    11,288 千円 地代家賃                      11,866 千円 保守管理費                    13,301 千円 法定福利費                    10,490 千円  ※2 _____  ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費          502 千円 特別損失                      5,236 計                              5,738

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増 加株式数 (株)	当事業年度減 少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	12,820	4,600	—	17,420
合計	12,820	4,600	—	17,420

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 4,600 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金 6,349 千円	現金及び預金 69,670 千円
現金及び現金同等物 6,349 千円	現金及び現金同等物 69,670 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

該当事項はありません

当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 18 年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 36 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,331 株
付与日	平成 18 年 10 月 5 日
権利確定条件	付与日 (平成 18 年 10 月 5 日) 以降、 権利確定日 (平成 20 年 5 月 31 日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成 18 年 10 月 5 日 至 平成 20 年 5 月 31 日
権利行使期間	自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 27 年 4 月 30 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成 18 年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	1,331
失効	6
権利確定	—
未確定残	1,325
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	80,000
行使時平均価格	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">76,399</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">76,399</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△76,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	76,399	小計	76,399	評価性引当額	△76,399	計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,541</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">43,764</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43,764</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	42,541	貸倒引当金損金算入限度超過額	316	未払事業税	829	その他	77	小計	43,764	評価性引当額	△43,764	計	—
繰延税金資産																											
繰越欠損金	76,399																										
小計	76,399																										
評価性引当額	△76,399																										
計	—																										
繰延税金資産																											
繰越欠損金	42,541																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	316																										
未払事業税	829																										
その他	77																										
小計	43,764																										
評価性引当額	△43,764																										
計	—																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税等均等割等	0.4	評価性引当額	△40.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1												
法定実効税率	40.4																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																										
住民税等均等割等	0.4																										
評価性引当額	△40.8																										
その他	0.6																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人 主要 株主	寺岡敏明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 23.4	—	—	資金の借入 ① 1.2	18,943	借入金	—

(注) 1. 平成 17 年 9 月 30 日をもって、全額返済しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
借入期間中、無利息で借入れしております。

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び 個人 主要 株主	寺岡敏明	—	—	当社 取締役	(被所有) 15.15	—	—	資金の借入 ① 1.2	26,603	借入金	—

(注) 1. 平成 18 年 5 月 17 日をもって、全額返済しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
借入期間中、無利息で借入れしております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	196.83 円	1株当たり純資産額	24,759.24 円
1株当たり当期期純損失金額	725.10 円	1株当たり当期純利益金額	3,875.94 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△9,295	60,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△9,295	60,782
期中平均株式数(株)	12,820	15,682

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>平成19年2月16日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議いたしました。平成19年2月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月27日付けで資本金は567,500千円、発行済株式総数は19,920株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,500株</p> <p>③ 発行価格 1株につき 120,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき 109,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金とし2月27日に受取った金額となっております。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき 85,000円 (資本組入額 54,600円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 212,500千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 273,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 136,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成19年2月27日</p> <p>⑩ 資金の用途 設備投資、運転資金に充当する予定であります。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オーダーメイドCOM事業	75,898	34.8	111,666	27.7	35,767
ネットワークコンテンツ事業	142,405	65.2	159,250	39.5	16,845
企画営業事業	—	—	132,108	32.8	132,108
合計	218,304	100.0	403,025	100.0	184,721

## 6. 役員の移動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。